

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

125-386

事務事業名	勤労者住宅建設金融支援事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	産業経済部	課等名	産業振興支援課		包含する細々目	1	5	1	1	10	1	700
政策	1 多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり											
施策	12 人材育成と企業、人材誘導											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議								
		事業期間		年度～								
				年度								
					関連計画 条例等							

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	飯田市内の住宅建設を計画する勤労者	飯田市の勤労者:人(公表値平成13年)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする	
			57468	57468		
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	住宅建設等の資金の利子負担を軽減する	労金で住宅資金を借りた勤労者数:人	18目標	40	最終目標	40
			18実績	36	19目標	40
			23目標	40	23実績	
			18目標		最終目標	
		18実績		19目標		
		23目標		23実績		

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	勤労者利子補給金の交付	・市内に長野県労働金庫から住宅建設等の資金を借りた勤労者を対象として、その利子に対して一定の比率で利子補給金を交付する	利子補給金を交付した勤労者数:人	32
	18年度の実績			
	19年度計画	・市内に長野県労働金庫から住宅建設等の資金を借りた勤労者を対象として、その利子に対して一定の比率で利子補給金を交付する	利子補給金を交付した勤労者数:人	32

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	700	700
事業費計(A)	700	700	
人件費	正規職員所要時間	18年度 100	19年度 100
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	358	358
	トータルコストA+B	1,058	1,058

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	勤労者のゆとりある生活の実現	ゆとりがある生活ができていると感じている勤労者数(アンケートが必要):人	現状値		19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

この事業を開始したきっかけ 平成50年に交付要綱告示	事業を取り巻く状況の変化 住宅等を建設する勤労者は一定数続いている	事業に対する市民や議会の意見 補給金対象者からは感謝の声が届いている。
-------------------------------	--------------------------------------	--

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつかない (その理由) この交付金があるから住宅建設等を行うことは想定できない	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がある (その理由) 交付額の増加
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がある (その理由) 長野県労働金庫のみが対象となっている		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響なし (その理由) 交付額が少額でその影響は少ない
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由) 利子の補強に限定されている		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)	(評価) 類似事業なし (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) 必要ある (その理由) 一定の要綱に沿って実施している		効率性 評価	成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？
			公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由) 一定の基準の勤労者を対象としている

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案 交付金の廃止を含めた検討が必要である 上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法 長野県労働金庫や勤労者関係団体との協議
---	---

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？		

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	